⑱　低入札価格調査対象工事に係る対策について（試行）

①　次に示す段階において、監督職員が文書により受注者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずる。

ア　施工確認段階

イ　施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

ウ　下請け契約状況調査（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

②　上記５の⑱の①に示す文書指示を受けた場合、以降の１年間において関東農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を次のとおりとする。

ア　総合評価落札方式の場合　１年間にわたり、当該企業の総合評価方式による加算点を50％減ずる。

イ　公募型指名競争入札等の場合　１年間にわたり、当該企業の工事成績に係る評定（最大３点）を３点減ずる。

③　上記５の⑱の①に示す文書指示の回数が２回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が２箇年以上にまたがる工事については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、関東農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずる。

④　本工事の工事成績が65点未満の場合、評定通知日から１年間、上記５の⑱の②と同様の措置を講ずる。

⑲　出来高部分払方式　本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑳　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Fujimoto, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the pump station of Sougokita in Inbanuma irrigation project the second period.

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M., 21 November, 2013

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M., 15 January, 2014, in case of submission by document : 10 : 00 A.M., 16 January, 2014, in case of submission by mail : 5 : 00 P.M., 15 January, 2014

⑹　Contact point for tender documentation : Takahiro Sugiyama, First Technical Review Section, Design Division, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0534

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月28日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　深澤　淳志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　圏央道内野山地区改良工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　茨城県坂東市内野山地先

⑷　工事内容　工事延長　L＝約762m　地盤改良工　１式　路床安定処理工　約360㎡　サンドマット工　約5,800㎥　バーチカルドレーン工　897本　固結工　1,811本　中層混合処理工　約980㎥　カルバート工　１式　場所打函渠工　１式　コンクリート　約1,750㎥　鉄筋　約130ｔ　プレキャストカルバート工　約67m　排水構造物工　１式　構造物撤去工　１式　仮設工　１式　工事用道路工　１式　切廻し道路工　１式　仮水路工　１式

⑸　工期　契約締結の翌日から平成27年６月30日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,750㎥、鉄筋　約130ｔ

⑺　本工事は、入札時に「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。（閲覧方法等の詳細は入札説明書による。）

⑾　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知書の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、５⑺で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。

⒀　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局又は常総国道事務所のホームページにより公表する。

⒁　本工事は「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、契約締結日により工期が180日以下となる工事は、本項の試行対象工事としない。

⒂　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（関東地方整備局ホームページhttp://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000041.html）に基づき行うものとする。また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。